



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 054-252-1792

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,994	1.9	318		342		434	
30年3月期第3四半期	7,847	0.6	240		285		419	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 479百万円 (%) 30年3月期第3四半期 462百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	64.79	
30年3月期第3四半期	62.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	12,444	4,014	32.3	598.37
30年3月期	13,514	4,574	33.8	681.80

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,014百万円 30年3月期 4,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,425	3.8	260	117.8	225	383.8	160	288.6	23.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,710,000 株	30年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	319 株	30年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,709,681 株	30年3月期3Q	6,709,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易戦争や中国経済の減速によって、生産設備などの資本財で輸出の鈍化が顕著に推移いたしました。また、iPhoneなどスマホの販売不振によって電子部品大手の受注が大幅減少に転じました。世界経済の先行不安も懸念され、株価も不安定となっております。個人消費も大きな伸びが見られておりません。

当業界におきましては、集団型、個別型、映像型いずれの部門におきましても一層の過当競争の様相を呈しております。結果として企業統合、売却、校舎閉鎖など業界は再編成の時代となっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての生徒増を図ること、また、顧客単価を向上させること
- ② 小学校英語の教科化に伴った市場の構造的変化に対応したビジネスモデルを確立すること
- ③ iD（映像授業）・PAS（個別指導）併設校舎のコンビニ的展開をすること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱としております。

第3四半期におきましては、中3、高3の受験学年におきましては、秋の特別講習、冬期講習などによる売上増加、受験学年以外の学年は、冬期講習への一般生募集と講習明け入学による本科生数の確保に力を注いでまいりました。その結果、全社合計で予算数を上回る冬期一般生数を確保することができました。

売上におきましては、大きく変化した市場、地域、学年に対応した様々な教育サービスを企画し生徒数の増加を図ってまいりました。また、生徒一人当たりの売上単価の向上も図ってまいりました。

営業費用におきましては、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与・交通費・講師採用費の増加、夏期講習にあわせて新規開校した16校舎および校舎移転に伴う改装工事費用、広告宣伝費等による初期投資費用の発生、基幹システム入替えに伴うソフトウェア償却費、システム運用支援による支払手数料の増加により全体として増加いたしました。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い支払利息が減少しております。

特別損益におきましては、当初計画に対し9月入学が不振であった4校舎、移転を決定した3校舎および閉鎖を決定した2校舎につき減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,994百万円（前年同四半期は7,847百万円）、営業損失は318百万円（前年同四半期は営業損失240百万円）、経常損失は342百万円（前年同四半期は経常損失285百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は434百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失419百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、予算を若干下回る売上高となっております。集団型部門におきましては、本部間格差はあるものの全体としては生徒数減少をほぼ止めることができました。映像授業部門におきましては、生徒数増加に転じております。個別指導部門におきましては、大幅な増加傾向となっております。一方、営業費用におきましては、個別生徒数の増加による講師給与・交通費の増加、校舎新設・移転による改装工事費用の発生、インターネットによるネット広告の増加がありました。結果として、小中学部の売上高は6,852百万円（前年同四半期は6,697百万円）、セグメント利益は517百万円（前年同四半期はセグメント利益559百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は従来の集団型の部門に加え、新しい教育サービスの“ASSIST”、正社員の専任教師による“1:1の個別指導”、高校生向けの“iD（映像）予備校”などが一定の成果を挙げたことにより生徒数が増加するとともに売上単価も上昇いたしました。一方、営業費用におきましては、校舎運営を効率よく行うことにより人件費および移動費用の削減に努めてまいりました。結果として、高校部の売上高は1,060百万円（前年同四半期は1,049百万円）、セグメント損失は41百万円（前年同四半期はセ

グメント損失116百万円）となりました。

（その他の教育事業）

F C部門におきましては、F C校舎数と一校舎当たりの平均生徒数が増加し、この部門の売上高が増加しているものの、在宅受講生が減少しているため、全体としての売上高が伸び悩んでおります。結果として、その他の教育事業の売上高は80百万円（前年同四半期は99百万円）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて787百万円減少し、1,641百万円となりました。これは主として、校舎新設・移転に伴う改装工事、備品購入等の初期投資費用が発生したこと、基幹システム入替えに伴う運用支援手数料等の費用支払が発生したことにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて284百万円減少し、10,782百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,070百万円減少し、12,444百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、3,691百万円となりました。これは主として、運転資金の調達により短期借入金が増加したものの、冬期講習の請求時期を遅らせたことにより前受金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、4,737百万円となりました。これは主として、社債発行による資金調達があったものの、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて510百万円減少し、8,429百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、4,014百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から32.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成30年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,579	774,375
受取手形及び売掛金	269,205	317,409
商品	113,291	80,913
貯蔵品	22,975	18,905
その他	470,689	454,411
貸倒引当金	△4,494	△5,006
流動資産合計	2,428,247	1,641,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,707,551	3,588,686
土地	3,832,468	3,832,468
その他(純額)	156,445	169,872
有形固定資産合計	7,696,466	7,591,028
無形固定資産	349,027	347,692
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,810,826	2,650,710
その他	215,894	197,947
貸倒引当金	△4,812	△4,541
投資その他の資産合計	3,021,909	2,844,116
固定資産合計	11,067,402	10,782,836
繰延資産		
社債発行費	19,337	20,507
繰延資産合計	19,337	20,507
資産合計	13,514,986	12,444,353
負債の部		
流動負債		
短期借入金	641,334	1,110,000
1年内償還予定の社債	100,000	199,960
1年内返済予定の長期借入金	748,404	592,404
未払金	650,146	731,565
未払法人税等	103,840	64,015
前受金	718,754	330,080
賞与引当金	169,891	47,371
店舗閉鎖損失引当金	5,920	6,308
その他	688,379	609,860
流動負債合計	3,826,669	3,691,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
社債	600,000	750,040
長期借入金	1,354,857	1,028,654
繰延税金負債	92,311	71,554
退職給付に係る負債	533,486	563,263
資産除去債務	631,167	646,042
その他	1,901,822	1,678,323
固定負債合計	5,113,644	4,737,878
負債合計	8,940,314	8,429,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	368,256	△146,998
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,401,882	3,886,627
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	172,790	128,283
その他の包括利益累計額合計	172,790	128,283
純資産合計	4,574,672	4,014,910
負債純資産合計	13,514,986	12,444,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,847,373	7,994,446
売上原価	6,983,558	7,054,093
売上総利益	863,815	940,352
販売費及び一般管理費	1,104,285	1,258,489
営業損失(△)	△240,469	△318,137
営業外収益		
受取利息	17,720	15,396
受取配当金	2,344	2,541
受取賃貸料	13,260	13,560
その他	10,064	12,767
営業外収益合計	43,390	44,266
営業外費用		
支払利息	75,382	57,954
その他	13,080	10,375
営業外費用合計	88,463	68,330
経常損失(△)	△285,543	△342,200
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53,515	6,308
減損損失	39,466	44,555
特別損失合計	92,982	50,863
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,525	△393,064
法人税、住民税及び事業税	41,819	43,366
法人税等調整額	△391	△1,691
法人税等合計	41,427	41,674
四半期純損失(△)	△419,953	△434,738
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△419,953	△434,738

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△419,953	△434,738
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△42,322	△44,506
その他の包括利益合計	△42,322	△44,506
四半期包括利益	△462,275	△479,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462,275	△479,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,697,806	1,049,838	99,728	7,847,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,602	13,602
計	6,697,806	1,049,838	113,330	7,860,975
セグメント利益又は損失(△)	559,404	△116,425	△19,141	423,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	423,837
セグメント間取引消去	19,410
全社費用(注)	△683,718
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△240,469

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、39,466千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部39,466千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,852,872	1,060,792	80,781	7,994,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,639	13,639
計	6,852,872	1,060,792	94,421	8,008,085
セグメント利益又は損失(△)	517,983	△41,565	△28,852	447,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	447,564
セグメント間取引消去	19,744
全社費用(注)	△785,446
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△318,137

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失として、44,555千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部44,141千円、高校部414千円
であります。